

- ▶ 本県では、森林環境譲与税が多く配分されている都市部の市において、整備すべき森林が少なく、その活用方法について模索している状況にある。一方、整備すべき森林が多い地域の自治体では配分額が少ない状況にあることから、県内の森林整備を一層推進するため、都市部の譲与税を活用して、森林地域の森林整備を実施する自治体間連携を推進する必要がある。
- ▶ そこで、**県を仲介者として、都市部と森林地域が相互に利益を享受できる自治体間合意を目指す「森林整備広域モデル事業」**を実施している。令和3年度は、「CO2吸収量の還元」による協定モデルを提案し、**県内2市の協定が締結**された。
- ▶ 令和4年度は、新たな2つの協定モデルの創出とそれぞれの協定モデルでの県内自治体間協定の締結を目指している。

□ 事業内容

森林整備広域連携モデル事業 (令和3年度)

【事業費】6,974千円 (全額譲与税)

【実績】森林整備によるCO2吸収量の還元等に関する協定モデルを構築し、県内2市による協定を実現。

「浦安市と山武市の森林整備に係る協定書」の締結

- 森林整備広域連携モデル事業で令和4年3月23日に協定を締結。
- 協定期間は令和4年度から5年間。
- 浦安市(都市部)は、山武市(森林地域)が実施する森林整備事業の一部を費用負担する。
- 森林整備の内容は千葉県の「美しいちばの森林づくり森林整備によるCO2吸収量認証制度」に申請し、認証されたCO2吸収量は、浦安市の二酸化炭素排出量から相殺する。



(打合せ状況)

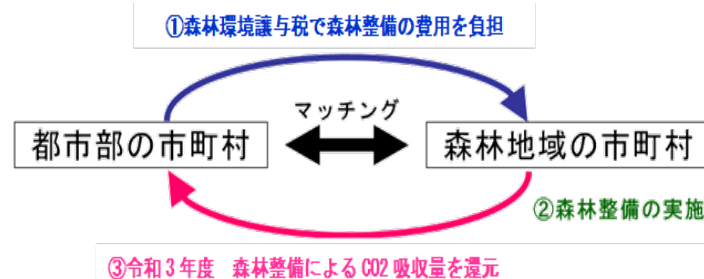


(現地案内状況)



(協定締結式)

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- 都市部と森林地域の双方の課題や要望を聞き取った後、両者による顔合わせと打合せや現地の森林への案内を行い、連携への機運を醸成した。
- 合意形成を図るため、都市部が希望する「CO2吸収量の還元」を盛り込んだ協定書案及び5か年のCO2吸収量を試算した森林整備計画案を提示し、2者間の調整を行った。

◇ 基礎データ

①令和3年度譲与額	117,693千円
②私有林人工林面積 (※1)	49,101ha
③人口 (※2)	6,284,480人
④林業就業者数 (※3)	418人

※1: 「2020農林業センサスより」より、※2: 「R2年国勢調査」より、
※3: 「H27年国勢調査」より